

平成 27 年度

飯綱町の財務書類

【新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況】

平成 29 年 4 月

飯綱町 総務課

目 次

1. 公会計改革と財務書類作成の意義	2
2. 財務書類4表の概要	2
3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針	4
4. 貸借対照表の解説	5
5. 行政コスト計算書の解説	10
6. 純資産変動計算書の解説	13
7. 資金収支計算書の解説	14
8. 連結財務書類4表の概要	18
資料編	32
【普通会計財務書類4表】	
貸借対照表	33
行政コスト計算書	34
純資産変動計算書	35
資金収支計算書	36
【普通会計附属明細書】	
有形固定資産明細表・売却可能資産明細表	37
投資及び出資金明細表	38
貸付金明細表	39
基金等明細表	40
長期延滞債権明細表・未収金明細表	41
債務負担行為明細表	42
【連結財務書類4表】	
連結貸借対照表	43
連結行政コスト計算書	44
連結純資産変動計算書	45
連結資金収支計算書	46
【連結財務書類4表】	
連結対象法人等明細表	47
連結貸借対照表内訳表	48
連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	49
連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	50
連結純資産変動計算書内訳表	51
連結資金収支計算書内訳表	52
地方債等明細表	53
退職手当引当金明細表	55

※本資料に掲載された財務書類等について、千円未満を四捨五入した関係上、合計額が一致しない場合があります。

1. 公会計改革と財務書類作成の意義

（１）新地方公会計制度導入の背景

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、これを受けて同年 8 月に総務省から示された「地方行革新指針」に基づき、人口 3 万人以上の都市は 3 年以内に、また、町村及び人口 3 万人未満の都市は 5 年以内に財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこととなりました。

このような背景のもと、飯綱町では、平成 21 年度決算から、新地方公会計モデルの「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表しています。

（２）新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、町の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。

①発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

②資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示されます。また、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。これは、地方自治体が適切な資産・負債管理を行う上でも有用な情報です。

2. 財務書類 4 表の概要

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、3 月 31 日時点において町が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表示したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、町が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常行政コスト）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、税収や補助金収入で賄うべき「純経常行政コスト」を明らかにします。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのように税収や補助金収入などの財源で賄われたかを示すものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分して表示したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

（５）財務書類４表の関係

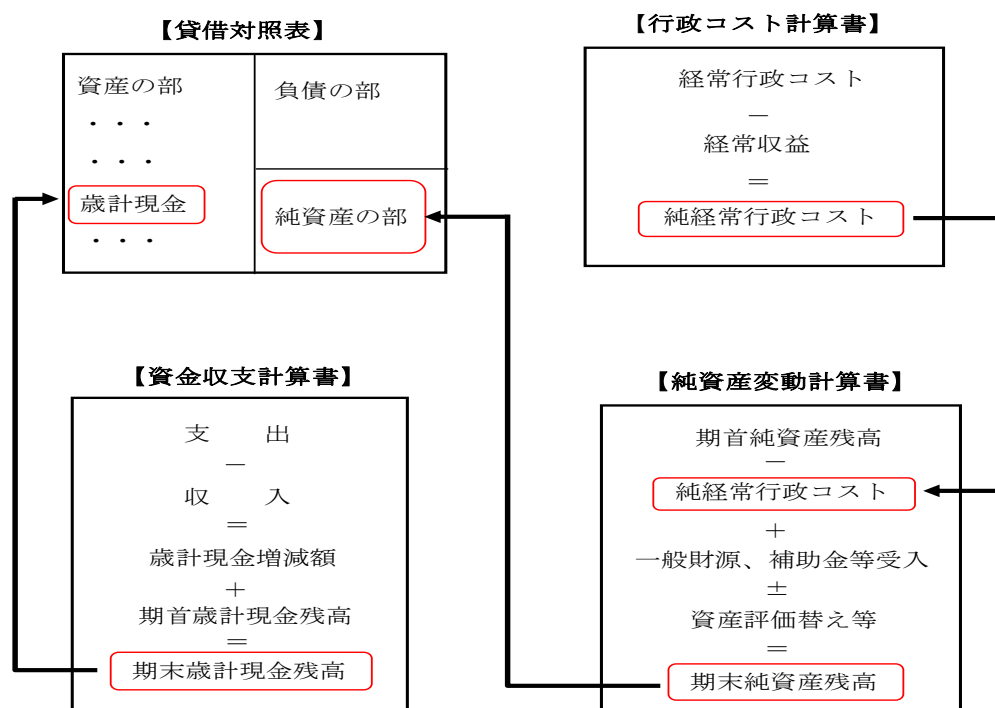
①貸借対照表と資金収支計算書の関係

貸借対照表には町の保有資産が計上され、その内訳に「歳計現金」があります。資金収支計算書は、この「歳計現金」の一年間の増減を示したものであり、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」の残高と一致します。

②貸借対照表と行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。（ただし、正負が逆になります。）



3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針

(1) 作成基準日

当該年度の3月31日を作成基準日としています。

(2) 作成モデル

総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(3) 会計方針

①有形固定資産の評価基準

平成24年度決算までは、過去の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累積を取得価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

平成25年度決算からは普通会計で保有している固定資産について固定資産台帳を整備したことに伴い、固定資産台帳上の数値をもって貸借対照表価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

②売却可能資産の範囲と評価基準

既に公募方法により売却を行っている、または、土地の形状等から売却が見込まれると判断した土地を売却可能資産とし、作成基準日時点の時価で評価した金額を計上しています。

③減価償却の方法

土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価額ゼロの定額法により減価償却しています。

④回収不能見込額の計上方法

収入未済額に過去 5 年間の不納欠損実績率の平均を乗じて算定しています。

⑤退職手当引当金の計上方法

普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

⑥賞与引当金の計上方法

翌年度 6 月に支給予定の普通会計の全職員の期末手当・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

4. 貸借対照表の解説

【用語の解説】

【公共資産】 有形固定資産 …公共施設用地などの土地や道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産は、減価償却をしています。 売却可能資産 …各年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産 【投資等】 投資及び出資金 …外郭団体などへの出資金等 投資損失引当金 …投資及び出資金のうち、回収不能と見込まれる金額 基金等 …特定の目的のために積み立てた基金 長期延滞債権 …収入未済額のうち前年度以前に調定された金額 回収不能見込額 …債権のうち、回収不能と見込まれる金額 【流動資産】 未収金 …収入未済額のうち当年度に調定された金額	【固定負債】 地方債 …地方債残高のうち 1 年を超えて償還予定のもの。翌年度償還予定のものは「流動負債」の「翌年度償還予定地方債」に計上しています。 退職手当引当金 …将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額 【流動負債】 賞与引当金 …将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額 【純資産】 公共資産等整備国庫補助金等 …公共資産等を整備するために充当された国庫支出金・県支出金 公共資産等整備一般財源等 …公共資産等を整備するために充当された一般財源等 その他一般財源等 …公共資産等以外の資産を整備するために充当された国庫支出金・県支出金及び一般財源等 資産評価差額 …資産の時価評価に伴い発生した評価差損益
---	--

貸借対照表【2期比較】

飯綱町の平成27年度及び平成26年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	27年度	26年度	増 減		27年度	26年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	6,249,606	6,228,638	20,968
①生活インフラ・国土保全	12,521,870	13,037,591	-515,721	(2) 長期未払金			
②教育	7,310,585	7,376,564	-65,979	①物件の購入等	73,535	124,900	-51,365
③福祉	1,267,020	1,311,277	-44,257	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	132,198	137,447	-5,249	③その他	0	0	0
⑤産業振興	2,658,869	2,737,437	-78,568	長期未払金計	73,535	124,900	-51,365
⑥消防	578,758	589,438	-10,680	(3) 退職手当引当金	906,449	957,189	-50,740
⑦総務	634,653	634,385	268	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	25,103,953	25,824,139	-720,186	固定負債合計	7,229,590	7,310,727	-81,137
(2) 無形固定資産	699	1,476	-777				
(3) 売却可能資産	202,845	193,620	9,225	2 流動負債			
公共資産合計	25,307,497	26,019,235	-711,738	(1) 翌年度償還予定地方債	610,891	598,476	12,415
2 投資等				(2) 短期借入金	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	513,164	50,732	462,432
①投資及び出資金	419,371	419,371	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	55,336	58,243	-2,907
投資及び出資金計	419,371	419,371	0	流動負債合計	1,179,391	707,451	471,940
(2) 貸付金	82,601	82,982	-381				
(3) 基金等				負債合計	8,408,981	8,018,178	390,803
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	2,107,300	1,916,620	190,680	【純資産の部】			
③土地開発基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	29,404	25,200	4,204	国県補助金等	3,669,964	3,714,695	-44,731
⑤退職手当組合積立金	227,208	284,507	-57,299				
基金等計	2,363,912	2,226,327	137,585	2 公共資産等整備			
(4) 長期延滞債権	28,380	37,549	-9,169	一般財源等	18,501,485	18,147,483	354,002
(5) 回収不能見込額	-9,227	-13,799	4,572				
投資等合計	2,885,037	2,752,430	132,607	3 その他一般財源等	-1,130,370	-1,181,941	51,571
3 流動資産				4 資産評価差額	1,802,089	3,001,900	-1,199,811
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,883,811	2,025,697	-141,886	純資産合計	22,843,168	23,682,137	-838,969
②減債基金	754,805	523,800	231,005				
③歳計現金	412,538	369,615	42,923				
現金預金計	3,051,154	2,919,112	132,042				
(2) 未収金							
①地方税	10,483	11,491	-1,008				
②その他	1,105	2,005	-900				
③回収不能見込額	-3,127	-3,958	831				
未収金計	8,461	9,538	-1,077				
流動資産合計	3,059,615	2,928,650	130,965				
資産合計	31,252,149	31,700,315	-448,166	負債・純資産合計	31,252,149	31,700,315	-448,166

◆貸借対照表の概要◆

平成 27 年度の飯綱町の資産は 312 億 5,200 万円、負債は 84 億 900 万円、純資産は 228 億 4,300 万円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 1 : 3 です。26 年度と比較して、資産は 4 億 4,800 万円減少、負債は 3 億 9,000 万円増加しました。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は 251 億 400 万円です。その他に基金等が 23 億 6,400 万円、現金預金が 30 億 5,100 万円、債権（貸付金、長期延滞債権及び未収金）が 1 億 2,200 万円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち 1,200 万円は、回収不能と見込まれます。

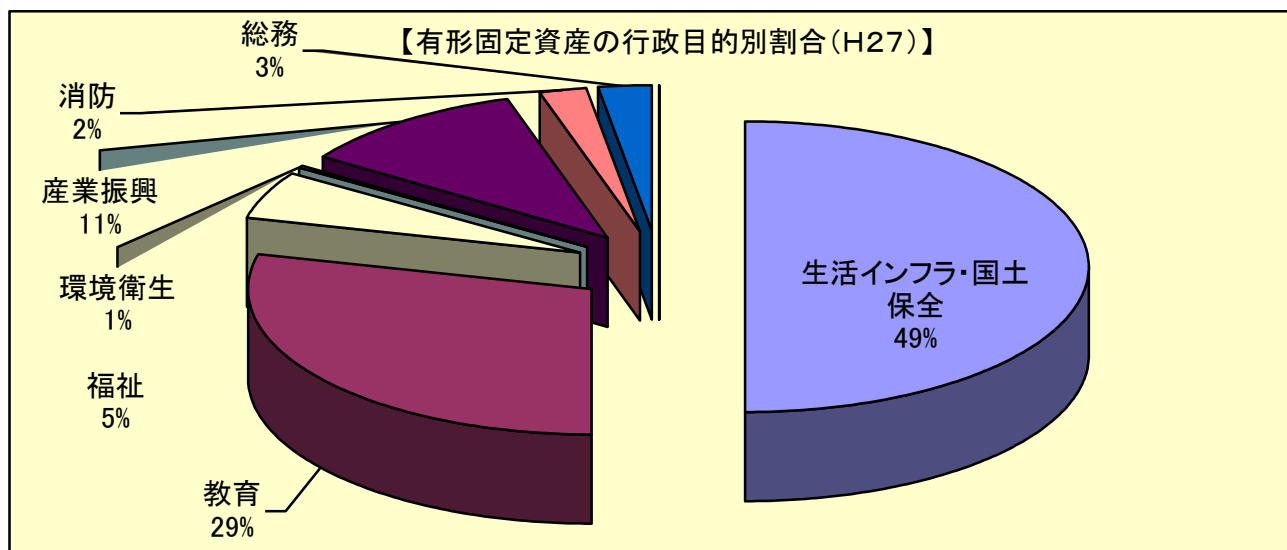
主な負債は、地方債（固定負債、流動負債の合計）68 億 6,000 万円、未払金（固定負債、流動負債の合計）5 億 8,700 万円、退職手当引当金 9 億 600 万円です。

（１）資産の部

①有形固定資産

有形固定資産は、公共工事を実施した一方、11 億 2,400 万円の減価償却をしたことで 26 年度より 7 億 2,000 万円減少しました。

有形固定資産の行政目的別内訳は、下図のとおりです。1 番多いのは、道路や橋梁などの生活インフラ・国土保全で、有形固定資産全体の 49%、2 番目に多いのは、小・中学校の校舎などの教育で、有形固定資産全体の 29%になっています。



この構成比は、社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

②無形固定資産

無形固定資産には、ソフトウェアが 70 万円計上されています。

③売却可能資産

売却可能資産には、既に公募方法により売却を行っている、または、土地の形状等から売却が見込まれると判断した土地 2 億 300 万円が計上されています。

③投資及び出資金、投資損失引当金

投資及び出資金には、水道事業会計への出資金 3 億 2,000 万円や有限会社飯綱町ふるさと振興公社への出資金 2,750 万円などが計上されています。

④基金等

基金等には、「庁舎建設基金」「地域振興基金」「子育て支援基金」などに合計 21 億 700 万円積み立てているほか、その他定額運用基金として「就学資金貸付基金」を 2,900 万円計上しています。また、「退職手当組合積立金」を 2 億 2,700 万円計上しています。

⑤長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

町民税や固定資産税などの収入未済額のうち、27 年度に調定した未収金が 1,200 万円、26 年度以前に調定して 27 年度でも回収できていない長期延滞債権が 2,800 万円あります。回収不能見込額は 1,200 万円計上しています。これら債権の適切な回収が町の財政運営上の課題です。また、27 年度において 600 万円の不納欠損処分を行っています。

（２）負債の部

①地方債

地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は 68 億 6,000 万円で、26 年度より 3,300 万円増加しました。これは、26 年度に 7 億 500 百万円を償還した一方、斎場建設に伴う合併特例債など新たに 7 億 3,800 万円を起債したためです。また、地方債残高のうち 31 億 5,300 百万円 (46.0%) は臨時財政対策債（普通交付税に代わるものとして各自治体が資金調達するもの）です。

②長期未払金・未払金

物件の購入等に係る未払金の残高（固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計）は 5 億 8,700 万円で、平成 26 年度から 4 億 1,100 万円増加しました。平成 13 年度に建設した教員住宅、若者定住住宅の建設工事及び保育園の建設工事等に係る代金の未払い分を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額です。退職手当引当金は、職員数が増加したり、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。平成 27 年度は 9 億 600 万円で、26 年度より 5,100 万円減少しました。これは、職員の年齢構成の変化等によることが原因です。

（３）純資産の部

純資産変動計算書の解説の際に詳しく解説します。

（４）貸借対照表の分析

①社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成の将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

飯綱町の社会資本等形成の将来世代負担比率は 13.5%です。飯綱町の社会資本等の整備については、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

②資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

飯綱町の資産老朽化比率は 62.3%です。平均的な値としては、35～50%とされていますので、飯綱町の有形固定資産は比較的老朽化していると言えます。

③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人あたりに換算すると下表の通りです。

（単位：万円）

借 方				貸 方			
	27年度	26年度	増 減		27年度	26年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
これまで積み上げてきた資産				将来世代が負担する金額（借金）			
1 公共資産	217	220	-3	1 固定負債	62	62	0
2 投資等	25	23	2	2 流動負債	10	6	4
3 流動資産	26	25	1	負債合計	72	68	4
				〔純資産の部〕			
				現在までの世代が負担した金額（自己資金）			
				純資産合計	196	200	-4
資産合計	268	268	0	負債・純資産合計	268	268	0

※平成 28 年 3 月 31 日現在の総人口：11,643 人

※平成 27 年 3 月 31 日現在の総人口：11,833 人

◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

平成 27 年度の住民一人当たりの資産は 268 万円、負債は 72 万円、純資産は 196 万円で、26 年度と比較して負債が約 4 万円増加し、純資産が約 4 万円減少しています。

268 万円の資産を形成した財源は、負債（借金）が住民一人当たり 72 万円、純資産（自己資金）が住民一人当たり 196 万円となります。

5. 行政コスト計算書の解説

【用語の解説】

【経常行政コスト】

地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に4分類しています。

人にかかるコスト…職員等に要するコスト（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額）

物にかかるコスト…委託や物の購入に要するコスト（物件費、維持補修費、資産の減価償却費）

移転支出的なコスト…他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）

その他のコスト…上記に属さないコスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト）

【経常収益】

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

【（差引）純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いて算出した「（差引）純経常行政コスト」は、税金や補助金収入などで賄われるべきコストの金額を表します。

行政コスト計算書【2期比較】

平成27年度と平成26年度の行政コストを比較すると次のとおりです。

	27年度	26年度	増 減		27年度	26年度	増 減
経常行政コスト	6,196,691	6,013,535	183,155	経常行政コスト	6,196,691	6,013,535	183,155
人にかかるコスト	1,065,189	921,111	144,078	生活インフラ・国土保全	950,134	1,022,219	-72,085
人件費	917,179	915,373	1,806	教育	834,505	838,489	-3,984
退職手当引当金繰入等	92,674	-52,505	145,179	福祉	1,398,071	1,368,658	29,413
賞与引当金繰入額	55,336	58,243	-2,907	環境衛生	814,873	763,922	50,951
物にかかるコスト	2,245,740	2,300,564	-54,824	産業振興	787,927	718,785	69,142
物件費	966,928	932,576	34,352	消防	391,773	380,105	11,668
維持補修費	154,689	194,042	-39,353	総務	883,785	783,042	100,743
減価償却費	1,124,123	1,173,946	-49,823	議会	81,287	75,037	6,250
移転支出的なコスト	2,831,426	2,728,582	102,844	支払利息	53,567	60,416	-6,849
社会保障給付	576,790	582,705	-5,915	回収不能見込計上額	769	2,862	-2,094
補助金等	926,531	809,845	116,686	その他	0	0	0
他会計等への支出額	1,288,548	1,292,637	-4,089				
他団体への公共資産整備補助金等	39,557	43,395	-3,838				
その他のコスト	54,336	63,278	-8,943				
支払利息	53,567	60,416	-6,849				
回収不能見込計上額	769	2,862	-2,094				
その他行政コスト	0	0	0				
経常収益	119,619	130,303	-10,684	経常収益	119,619	130,303	-10,684
使用料・手数料	108,448	118,131	-9,683	使用料・手数料	108,448	118,131	-9,683
分担金・負担金・寄附金	11,171	12,172	-1,001	分担金・負担金・寄附金	11,171	12,172	-1,001
（差引）純経常行政コスト	6,077,072	5,883,232	193,839	（差引）純経常行政コスト	6,077,072	5,883,232	193,839

◆行政コスト計算書の概要◆

平成 27 年度の飯綱町の経常行政コストは 61 億 9,700 万円、経常収益は 1 億 2,000 万円であり、(差引) 純経常行政コストは 60 億 7,700 万円で、26 年度と比較すると 1 億 9,400 万円増加しました。

経常行政コストの内訳を性質別にみると、人にかかるコスト 10 億 6,500 万円、物にかかるコスト 22 億 4,600 万円、移転支出的なコスト 28 億 3,100 万円、その他のコスト 5,400 万円です。

また、行政目的別に見てみると、最も多いのが福祉関連のコスト 13 億 9,800 万円で、総コストの約 23%を占めます。福祉関連のコストでは、普通会計が負担する社会保障関係費が大きなものとなっています。2 番目が生活インフラ・国土保全関連のコスト 9 億 5,000 万円、3 番目が総務関連のコスト 8 億 8,400 万円となっています。

一方、経常収益は、使用料・手数料 1 億 800 万円、分担金・負担金・寄附金収益 1,100 万円です。

(1) 性質別行政コストの解説

①人にかかるコスト

人にかかるコストは、10 億 6,500 万円(コスト全体の 17%)で、その内、職員給与等の人件費は 9 億 1,700 万円です。26 年度と比較すると、退職手当引当金繰入等により、人にかかるコストは 1 億 4,400 万円(15.6%)の増となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは、22 億 4,600 万円(コスト全体の 36%)です。内訳は、物件費が 9 億 6,700 万円、公共施設などの維持補修費が 1 億 5,500 万円、減価償却費が 11 億 2,400 万円です。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、28 億 3,100 万円(コスト全体の 46%)で、26 年度と比較して 1 億 300 万円(3.8%)の増となっています。これは主に電算システム共同化や北信保健衛生施設組合斎場移転に伴う負担金が増加したことが原因です。

また、社会保障給付は減少しているものの、少子高齢化が進む中、社会保障関係費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。町の高齢化率も上昇しており、今後も社会保障関係費が大幅に伸びていくことが懸念されます。

④その他のコスト

その他の行政コストには、地方債の利子償還分や不納欠損額などを計上しています。

(2) 目的別行政コストの解説

飯綱町の行政コスト計算書を行政目的別に見ると、27 年度と 26 年度を比較して、総務関連のコストが 1 億 100 万円増加している一方、生活インフラ・国土保全関連のコストが 7,200 万円減少しています。これは、社会保障に係る経費が各目的で増加する一方、施設整備に関連する経費が減少したことが原因です。

(3) 経常収益の解説

使用料・手数料などが計上されています。全体として1億2千万円程度であり、コストに対する割合としてはそれほど多くはありません。なお、税収は経常収益には含まれません。

(4) 行政コスト計算書の分析

① 受益者負担の割合

飯綱町の受益者負担の割合は1.9%です。この比率の平均的な値は、2~8%とされています。

②一人当たりの行政コスト計算書

【性質別】				【目的別】			
	27年度	26年度	増 減		27年度	26年度	増 減
経常行政コスト	532	508	24	経常行政コスト	532	508	24
人にかかるコスト	91	78	14	生活インフラ・国土保全	82	86	-5
物にかかるコスト	193	194	-2	教育	72	71	1
移転支出的なコスト	243	231	13	福祉	120	116	4
その他のコスト	5	5	-1	環境衛生	70	65	5
				産業振興	68	61	7
				消防	34	32	2
				総務	76	66	10
				議会	7	6	1
				支払利息	5	5	-1
				回収不能見込計上額	0	0	0
				その他	0	0	0
経常収益	10	11	-1	経常収益	10	11	-1
使用料・手数料等	9	10	-1	使用料・手数料等	9	10	-1
(差引)純経常行政コスト	522	497	25	(差引)純経常行政コスト	522	497	25

◆住民一人当たり行政コスト計算書の概要◆

平成27年度の一年間の経常行政コストは住民一人当たり52万2千円、経常収益は住民一人当たり1万円となっています。

行政コストを性質別にみると、移転支出的なコストが最も多く住民一人当たり24万円3千円です。これは他会計等への支出額が多いためです。また、目的別にみると、福祉関連が最も多く住民一人当たり12万円になっています。

6. 純資産変動計算書の解説

【用語の解説】

純経常行政コスト…行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト

一般財源（地方税）…町独自の財源である町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税

一般財源（地方交付税）…国から交付される地方交付税

一般財源（その他行政コスト充当財源）…地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入 等

補助金等受入…国庫支出金、県支出金などの補助金等受入額

臨時損益…行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益（災害復旧事業費等）

資産評価替えによる変動額…有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価損益

純資産変動計算書【2期比較】

平成 27 年度と平成 26 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項 目	27年度	26年度	増 減
期首純資産残高	23,682,137	23,730,144	-48,007
純経常行政コスト	-6,077,072	-5,883,232	-193,840
一般財源			
地方税	1,070,216	1,090,867	-20,651
地方交付税	3,453,738	3,322,391	131,347
その他行政コスト充当財源	563,476	448,046	115,430
補助金等受入	867,044	685,912	181,132
臨時損益	-32,345	-48,324	15,979
資産評価替えによる変動額	-684,178	335,752	-1,019,930
無償受贈資産受入	152	471	-319
その他	0	0	0
期末純資産残高	22,843,168	23,682,137	-838,969

◆純資産変動計算書の概要◆

平成 27 年度の飯綱町の期首純資産残高は 236 億 8,200 万円、期末純資産残高は 228 億 4,300 万円で、純資産が 8 億 3,900 万円減少しました。

（１）純資産変動計算書の分析

①行政コスト対税収等比率

税収等のうち、資産形成の伴わない純経常行政コストが占める割合を見るもので、この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

飯綱町の行政コスト対税収等比率は 97.2%です。平均的な値は、90～110%の間とされています。

7. 資金収支計算書の解説

【用語の解説】

【経常的収支の部】

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

他会計等への事務費等充当財源繰出支出…公営企業等に対する事務費・運転資金繰出など

国県補助金等（収入）…経常的な支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額（収入）…臨時財政対策債など、経常的な支出に充当された地方債の発行額

【公共資産整備収支の部】

道路、学校など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

公共資産整備支出…町の公共資産の整備のための支出額

公共資産整備補助金等支出…町以外の公共資産の整備のために町が負担した支出額

他会計等への建設費充当財源繰出支出…公営企業等に対する建設費繰出

国県補助金等（収入）…公共資産整備のための支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額（収入）…公共資産整備のための支出に充当された地方債の発行額

【投資・財務的収支の部】

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

他会計等への公債費充当財源繰出支出…公営企業等に対する公債費繰出

地方債償還額（支出）…地方債の償還のための支出額

地方債発行額（収入）…積立金のために発行された合併特例債の発行額など、投資・財務的な支出に充当された地方債の発行額

資金収支計算書【2期比較】

平成27年度と平成26年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項 目		27年度	26年度	増 減
経常的収支の部	経常的収支額	2,073,216	1,795,561	277,655
	人件費	1,061,537	1,052,299	9,238
	物件費	966,928	932,576	34,352
	社会保障給付	576,790	582,705	-5,915
	補助金等	1,057,040	936,600	120,440
	支払利息	53,567	60,416	-6,849
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	455,990	464,664	-8,674
	その他支出	193,324	242,366	-49,042
	支出合計	4,365,176	4,271,626	93,550
	地方税	1,074,451	1,093,858	-19,407
	地方交付税	3,453,738	3,322,391	131,347
	国県補助金等	728,224	637,979	90,245
	使用料・手数料	89,490	95,271	-5,781
	分担金・負担金・寄附金	9,417	10,966	-1,549
	諸収入	161,064	157,261	3,803
	地方債発行額	355,500	342,100	13,400
	基金取崩額	196,300	159,512	36,788
	その他収入	370,208	247,849	122,359
	収入合計	6,438,392	6,067,187	371,205
公共資産整備収支の部	公共資産整備収支額	-160,915	-108,568	-52,347
	公共資産整備支出	639,153	264,845	374,308
	公共資産整備補助金等支出	39,557	43,395	-3,838
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,747	27,711	16,036
	支出合計	722,457	335,951	386,506
	国県補助金等	138,820	58,872	79,948
	地方債発行額	382,800	109,700	273,100
	基金取崩額	7,000	10,500	-3,500
	その他収入	32,922	48,311	-15,389
	収入合計	561,542	227,383	334,159
投資・財務的収支の部	投資・財務的収支額	-1,869,378	-1,695,046	-174,332
	投資及び出資金	0	0	0
	貸付金	0	0	0
	基金積立金	483,095	754,526	-271,431
	定額運用基金への繰出支出	4,204	25,200	-20,996
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	658,302	673,507	-15,205
	地方債償還額	704,917	528,092	176,825
	長期未払金支払支出	50,732	50,108	624
	その他支出	0	0	0
	支出合計	1,901,250	2,031,433	-130,183
	国県補助金等	0	0	0
	貸付金回収額	0	0	0
	基金取崩額	0	23,615	-23,615
	地方債発行額	0	294,800	-294,800
	公共資産等売却収入	10,832	110	10,722
	その他収入	21,040	17,862	3,178
	収入合計	31,872	336,387	-304,515
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		42,923	-8,053	50,976
期首歳計現金残高		369,615	377,668	-8,053
期末歳計現金残高		412,538	369,615	42,923

◆資金収支計算書の概要◆

平成 27 年度の資金収支計算書によると、経常的収支額は 20 億 7,300 万円、公共資産整備収支額は△1 億 6,100 万円、投資・財務的収支額は△18 億 6,900 万円で、その結果、歳計現金は 3 億 7,000 万円増加しました。

【公共資産整備収支の部】と【投資・財務的収支の部】は収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだこと、または債務の償還が進んだことを意味します。収支差額がマイナスだからといって財政が悪化しているというわけではありません。資金の流れに着目すると、経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めています。

（１）資金収支計算書の解説

①経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 43 億 6,500 万円で、その内、人件費は 10 億 6,200 万円となっています。26 年度と比較すると、支払利息や他会計等への事務費等充当財源繰出支出などは減少していますが、人件費、物件費、補助金等などが増加していることから、全体では 9,400 万円（2.2%）の増になっています。

一方、収入合計は、26 年度と比較して 3 億 7,100 万円（6.1%）増加し、64 億 3,800 万円となっています。地方交付税が増加し、収入の半分以上を占めていることから、依存財源に頼る歳入構造となっていることがうかがえます。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は 7 億 2,200 万円で、26 年度と比較して 3 億 8,700 万円（115%）の増となっています。学校施設改修事業や統合保育園整備などによる支出が増加したためです。

また、収入合計は、学校施設改修事業などの補助事業により 26 年度と比較して 3 億 3,400 万円（147%）の増となっています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は 19 億 100 万円で、26 年度と比較して 1 億 3,000 万円（6.4%）の減となっています。これは、地方債償還額が 1 億 7,700 万円増加したものの、基金積立金が 2 億 7,100 万円減少したことによるものです。

また、収入合計は、地方債の発行がなかったことにより、26 年度と比較して 3 億 500 万円（90.5%）減少し、3,200 万円となっています。

（２）資金収支計算書の分析

①歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

飯綱町の歳入額対資産比率は 4.2 年です。平均的な値は、3.0～7.0 年の間とされています。

②地方債の償還可能年数

地方債償還可能年数は、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、町の債務返済能力を測るものです。値が小さいほど、短期間で債務を償還できる能力があることを表します。地方債償還可能年数は、地方債が少ないほど、また、返済原資が多いほど小さくなります。

飯綱町の地方債の償還可能年数は 4.5 年です。平均的な値は、3～9 年とされています。

なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

8. 連結財務書類 4 表の概要

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計や飯綱町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

(2) 連結対象会計・団体の範囲

飯綱町の財務書類の連結対象会計の範囲には、普通会計、公営事業会計（病院事業会計、水道事業会計、飯綱公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、訪問看護ステーション特別会計、スキー場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）、一部事務組合・広域連合（長野県地方税滞納整理機構、長野広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合）、第三セクター等（飯綱町ふるさと振興公社）が含まれています。なお、平成26年度に連結対象範囲内であった長野広域連合については、平成27年度の財務書類が作成されていないことから連結対象範囲から除外しております。また、住宅地造成事業特別会計が設置されたことに伴い連結対象会計が増加しております。

会計区分				対象	
普通会計	一般会計 からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計			普通会計 財務書類	連結 財務書類
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業	病院事業会計		
			水道事業会計		
		法非適用企業	飯綱公共下水道事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
			訪問看護ステーション特別会計		
			スキー場事業特別会計		
	公営企業以外の特別会計	住宅地造成事業特別会計			
		国民健康保険事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
一部事務組合・ 広域連合	長野県地方税滞納整理機構				
	長野県後期高齢者医療広域連合				
第三セクター等	飯綱町ふるさと振興公社				

（３）連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計や法人間で行われている内部取引は、水道料金や施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が 100 万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と連結対象会計の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計への補助金や繰出金は相殺消去しています。

(4) 連結貸借対照表

飯綱町の平成 27 年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	12,521,870	18,048,929	5,527,059	1.44	①普通会計地方債	6,249,606	6,249,606	0	1.00
②教育	7,310,585	7,310,585	0	1.00	②公営事業地方債	0	8,531,012	8,531,012	-
③福祉	1,267,020	1,268,546	1,526	1.00	地方公共団体計	6,249,606	14,780,618	8,531,012	2.37
④環境衛生	132,198	6,646,296	6,514,098	50.28	(2)関係団体				
⑤産業振興	2,658,869	8,805,716	6,146,847	3.31	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	-
⑥消防	578,758	578,758	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	-
⑦総務	634,653	634,653	0	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
⑧収益事業	0	0	0	-	関係団体計	0	0	0	-
⑨その他	0	0	0	-	(3)長期未払金	73,535	93,716	20,181	1.27
有形固定資産計	25,103,953	43,293,483	18,189,530	1.72	(4)引当金	906,449	1,628,386	721,937	1.80
(2)無形固定資産	699	1,372	673	1.96	(うち 退職手当等引当金)	906,449	1,580,603	674,154	1.74
(3)売却可能資産	202,845	202,845	0	1.00	(うち その他の引当金)	0	47,783	47,783	-
公共資産合計	25,307,497	43,497,700	18,190,203	1.72	(5)その他	0	0	0	-
2 投資等					(うち 他会計借入金)	0	0	0	-
(1)投資及び出資金	419,371	72,381	-346,990	0.17	固定負債合計	7,229,590	16,502,720	9,273,130	2.28
(2)貸付金	82,601	84,001	1,400	1.02	2 流動負債				
(3)基金等	2,363,912	2,852,401	488,489	1.21	(1)翌年度償還予定額				
(4)長期延滞債権	28,380	82,251	53,871	2.90	①地方公共団体	610,891	1,262,805	651,914	2.07
(5)その他	0	210,991	210,991	-	②関係団体	0	0	0	-
(6)回収不能見込額	-9,227	-14,198	-4,971	1.54	翌年度償還予定額計	610,891	1,262,805	651,914	2.07
投資等合計	2,885,037	3,287,827	402,790	1.14	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	15,000	15,000	-
3 流動資産					(3)未払金	513,164	653,672	140,508	1.27
(1)資金	3,051,154	4,550,353	1,499,199	1.49	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(2)未収金	11,588	292,956	281,368	25.28	(5)賞与引当金	55,336	121,532	66,196	2.20
(3)販売用不動産	0	0	0	-	(6)その他	0	11,831	11,831	-
(4)その他	0	42,485	42,485	-	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	-
(5)回収不能見込額	-3,127	-5,547	-2,420	-	流動負債合計	1,179,391	2,064,840	885,449	1.75
流動資産合計	3,059,615	4,880,247	1,820,632	1.60	負債合計	8,408,981	18,567,560	10,158,579	2.21
4 繰延勘定									
繰延勘定合計	0	53	53	-	【純資産の部】				
					1 公共資産等整備国県補助金等	3,669,964	7,520,045	3,850,081	2.05
					2 公共資産等整備一般財源等	18,501,485	23,338,926	4,837,441	1.26
					3 他団体及び民間出資分	0	2,500	2,500	-
					4 その他一般財源等	-1,130,370	182,562	1,312,932	-0.16
					5 資産評価差額	1,802,089	2,054,234	252,145	136.89
					純資産合計	22,843,168	33,098,268	10,255,100	1.45
資産合計	31,252,149	51,665,828	20,413,679	1.65	負債及び純資産合計	31,252,149	51,665,828	20,413,679	1.65

①連結貸借対照表の概要

ア 資産の部

飯綱町の平成 27 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて 204 億 1,400 万円増加し、連単倍率は 1.65 倍になっています。

(ア) 公共資産

有形固定資産は 181 億 9,000 万円増加し、連単倍率は 1.72 倍になっています。行政目的別に見てみると、環境衛生部門で大きく増加しています。これは、水道事業会計が保有する浄水場などの建物や配水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。産業振興部門で増加しているのは、農業集落排水事業特別会計が保有する処理場などの建物や排水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。

(イ) 投資等

投資等は 4 億 300 万円増加し、連単倍率は 1.14 倍になっています。投資及び出資金が 3 億 4,700 万円減少していますが、これは普通会計が水道事業会計へ出資した金額及び普通会計が飯綱町ふるさと振興公社に出資した金額は連結ベースで相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が 5,400 万円、回収不能見込額が 500 万円増加していますが、これは国民健康保険事業特別会計などの特別会計の長期延滞保険料や回収不能見込額を合算したことが主な要因となっています。また、基金等が 4 億 8,800 万円増加していますが、これは、主に病院事業会計及び介護保険事業特別会計の基金を合算したことなどによるものです。

(ウ) 流動資産

流動資産が 18 億 2,100 万円増加し、連単倍率は 1.6 倍になっています。これは、各公営事業会計・連結団体等で保有する現金預金、未収金等を合算したことなどによるものです。

イ 負債の部

飯綱町の平成 27 年度連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 101 億 5,900 万円増加し、連単倍率は 2.21 倍になっています。

(ア) 固定負債

固定負債は 92 億 7,300 万円増加し、連単倍率は 2.28 倍になっています。最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、農業集落排水事業特別会計の地方債 31 億円を合算したことなどによるものです。また、引当金が 7 億 2,200 万円増加していますが、これは病院事業会計の退職手当等引当金 5 億 900 万円を合算したことなどによるものです。

(イ) 流動負債

流動負債は 8 億 8,500 万円増加し、連単倍率は 1.75 倍になっています。これは、病院事業会計と農業集落排水事業特別会計の翌年度償還予定地方債 4 億 3,500 万円を合算したことなどによるものです。

未払金が 1 億 4,100 万円増加していますが、これは病院事業会計の未払金を合算したことなどによるものです。

ウ 純資産の部

飯綱町の平成 27 年度連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて 102 億 5,500 万円増加し、連単倍率は、1.45 倍になっています。これは主に、水道事業の公共整備等一般財源等や飯綱公共下水道事業の公共資産等整備国県補助金等を合算したことなどによるものです。

純資産は資産と負債の差額であり、現世代が既に負担した部分を表しています。連結することによる資産の連単倍率が 1.65 倍なのに対し、純資産が 1.45 倍であり将来世代の負担によって資産が整備されていることが読み取れます。

(5) 連結行政コスト計算書

飯綱町の平成 27 年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。上図が性質別、下図が目的別となっています。

性質別行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書(性質別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,065,189	2,278,021	1,212,832	2.14
	人件費	917,179	2,013,338	1,096,159	2.20
	退職手当等引当金繰入等	92,674	143,151	50,477	1.54
	賞与引当金繰入額	55,336	121,532	66,196	2.20
	物にかかるコスト	2,245,740	4,346,776	2,101,036	1.94
	物件費	966,928	2,169,458	1,202,530	2.24
	維持補修費	154,689	218,231	63,542	1.41
	減価償却費	1,124,123	1,959,087	834,964	1.74
	移転支的的なコスト	2,831,426	5,478,458	2,647,032	1.93
	社会保障給付	576,790	3,852,763	3,275,973	6.68
	補助金等	926,531	1,586,138	659,607	1.71
	他会計等への支出額	1,288,548	0	-1,288,548	0.00
	他団体への公共資産整備補助金等	39,557	39,557	0	1.00
	その他のコスト	54,336	397,653	343,317	7.32
経常収益	支払利息	53,567	234,104	180,537	4.37
	回収不能見込計上額	769	1,692	923	2.20
	その他行政コスト	0	161,857	161,857	-
	合計	6,196,691	12,500,908	6,304,217	2.02
	使用料・手数料	108,448	108,448	0	1.00
	分担金・負担金・寄附金	11,171	1,751,525	1,740,354	156.79
	保険料	0	589,522	589,522	-
経常収益	事業収益	0	2,418,848	2,418,848	-
	その他特定行政サービス収入	0	22,685	22,685	-
	他会計補助金等	0	0	0	-
	合計	119,619	4,891,028	4,771,409	40.89
	(差引)純経常行政コスト	6,077,072	7,609,880	1,532,808	1.25

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書(目的別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	950,134	1,073,602	123,468	1.13
	教育	834,505	834,505	0	1.00
	福祉	1,398,071	5,107,887	3,709,816	3.65
	環境衛生	814,873	2,945,083	2,130,210	3.61
	産業振興	787,927	946,544	158,617	1.20
	消防	391,773	391,773	0	1.00
	総務	883,785	884,432	647	1.00
	議会	81,287	81,287	0	1.00
	支払利息	53,567	234,104	180,537	4.37
	回収不能見込計上額	769	1,692	923	2.20
	その他	0	0	0	-
経常収益	合計	6,196,691	12,500,908	6,304,217	2.02
	使用料・手数料	108,448	108,448	0	1.00
	分担金・負担金・寄附金	11,171	1,751,525	1,740,354	156.79
	保険料	0	589,522	589,522	-
	事業収益	0	2,418,848	2,418,848	-
	その他特定行政サービス収入	0	22,685	22,685	-
	他会計補助金等	0	0	0	-
経常収益	合計	119,619	4,891,028	4,771,409	40.89
	(差引)純経常行政コスト	6,077,072	7,609,880	1,532,808	1.25

①連結行政コスト計算書の概要

飯綱町の平成 27 年度連結経常行政コストの合計は、普通会計と比べて 15 億 3,300 万円増加し、連単倍率は 1.25 倍になっています。

また、経常収益は 47 億 7,100 万円増加し、連単倍率は 40.89 倍となっています。

ア 性質別行政コスト

人件費は 10 億 9,600 万円増加し、連単倍率は 2.2 倍となっています。主な要因は、病院事業会計の人件費を合算したことなどによるものです。

物件費は 12 億 300 万円増加し、連単倍率は 2.24 倍となっています。主な要因は、病院事業会計の物件費 9 億 2,900 万円を合算したことなどによるものです。病院事業会計で計上されている物件費は主に、医療材料費や委託費です。

社会保障給付は 32 億 7,600 万円増加し、連単倍率は 6.68 倍と最も大きい規模となっています。これは国民健康保険事業特別会計の 10 億 2,700 万円、介護保険事業特別会計の 10 億 600 万円、長野県後期高齢者医療広域連合の 12 億 3,700 万円を合算したことなどによるものです。

補助金等は 6 億 6,000 万円増加し、連単倍率は 1.71 倍となっています。これは主に国民健康保険事業特別会計の保険財政共同安定化事業拠出金などによる 5 億 3,700 万円などを合算したことなどによるものです。

4 つの性質別コストでは、その他のコストの連単倍率が 7.32 倍と最も高く、人にかかるコスト（2.14 倍）、物にかかるコスト（1.94 倍）、移転支出的なコスト（1.93 倍）となっています。

また、その他のコストが連結上 1 億 6,200 万円計上されています。これは、農業集落排水事業や病院事業会計のその他行政コストを合算したことなどによるものです。

イ 目的別行政コスト

福祉の行政コストが 37 億 1,000 万円増加し、連単倍率が 3.65 倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計の行政コスト 16 億 1,300 万円や介護保険事業特別会計の行政コスト 10 億 9,400 万円、長野県後期高齢者医療広域連合の 12 億 8,100 万円等を合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストは 21 億 3,000 万円増加し、連単倍率は 3.61 倍となっています。これは、主に病院事業会計の行政コスト等を合算したことによるものです。

ウ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は 47 億 7,100 万円増加しており、連単倍率は 40.89 倍となっています。

事業収益が 24 億 1,900 万円増加しています。これは、主に病院事業会計の医業収益等によるものです。

分担金・負担金・寄附金が 17 億 4,000 万円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金や介護保険事業特別会計の支払基金交付金、長野県後期高齢者医療広域連合の市町村負担金等によるものです。

保険料収入が連結上 5 億 9,000 万円計上されているのは、国民健康保険税収入や介護保険料収入等によるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、公営企業会計や公営事業会計等が、原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

(6) 連結純資産変動計算書

飯綱町の平成 27 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位: 千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	23,682,137	34,047,238	10,365,101	1.44
純経常行政コスト	-6,077,072	-7,609,881	-1,532,809	1.25
一般財源	5,087,430	5,087,430	0	1.00
地方税	1,070,216	1,070,216	0	1.00
地方交付税	3,453,738	3,453,738	0	1.00
その他行政コスト充当財源	563,476	563,476	0	1.00
補助金等受入	867,044	2,218,452	1,351,408	2.56
臨時損益	-32,345	-35,866	-3,521	1.11
災害復旧事業費	-38,635	-38,635	0	1.00
公共資産除売却損益	6,290	2,769	-3,521	0.44
投資損失	0	0	0	-
収益事業純損失	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入	0	0	0	-
出資の受入・新規設立	0	0	0	-
資産評価替えによる変動額	-684,178	-684,178	0	1.00
無償受贈資産受入	152	160	8	1.05
その他	0	74,913	74,913	-
期末純資産残高	22,843,168	33,098,267	10,255,099	1.45

① 連結純資産変動計算書の概要

飯綱町の平成 27 年度連結純資産残高は 331 億円で、普通会計と比べて 102 億 5,500 万円増加し、連単倍率は 1.45 倍になっています。

一般財源のうち、地方税と地方交付税については、普通会計の分であるため規模に変わりはありません。

補助金等受入額が 13 億 5,100 万円増加し、連単倍率は 2.56 倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、長野県後期高齢者医療広域連合については、社会保障制度として国や県からの補助金収入額が多額に計上されていることによるものです。

純経常行政コストは 15 億 3,300 万円増加し、連単倍率は 1.25 倍となっています。それに対応して、財源も増加しており、その結果として、期末純資産残高は 102 億 5,600 万円増加しています。

(7) 連結資金収支計算書

飯綱町の平成 27 年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常的収支の部				
経常的収支額	2,073,216	1,919,337	-153,879	0.93
人件費	1,061,537	2,229,398	1,167,861	2.10
物件費	966,928	2,194,945	1,228,017	2.27
社会保障給付	576,790	3,852,763	3,275,973	6.68
補助金等	1,057,040	1,586,093	529,053	1.50
支払利息	53,567	234,104	180,537	4.37
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	455,990	0	-455,990	0.00
その他支出	193,324	384,760	191,436	1.99
支出合計	4,365,176	10,482,063	6,116,887	2.40
地方税	1,074,451	1,074,451	0	1.00
地方交付税	3,453,738	3,453,738	0	1.00
国県補助金等	728,224	2,079,632	1,351,408	2.86
使用料・手数料	89,490	89,490	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	9,417	1,745,713	1,736,296	185.38
保険料	0	594,338	594,338	-
事業収入	0	2,436,850	2,436,850	-
諸収入	161,064	179,154	18,090	1.11
地方債発行額	355,500	355,500	0	1.00
長期借入金借入額	0	0	0	-
短期借入金増加額	0	0	0	-
基金取崩額	196,300	17,775	-178,525	0.09
他会計補助金等	0	0	0	-
その他収入	370,208	374,760	4,552	1.01
収入合計	6,438,392	12,401,400	5,963,008	1.93
公共資産整備収支の部				
公共資産整備収支額	-160,915	-198,322	-37,407	1.23
公共資産整備支出	639,153	939,406	300,253	1.47
公共資産整備補助金等支出	39,557	39,557	0	1.00
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,747	0	-43,747	0.00
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	-
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	-
地方三公社公共資産整備支出	0	803	803	-
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	-
支出合計	722,457	979,766	257,309	1.36
国県補助金等	138,820	138,820	0	1.00
地方債発行額	382,800	598,600	215,800	1.56
長期借入金借入額	0	0	0	-
基金取崩額	7,000	7,000	0	1.00
他会計補助金等	0	0	0	-
その他収入	32,922	37,024	4,102	1.12
収入合計	561,542	781,444	219,902	1.39
投資・財務的収支の部				
投資・財務的収支額	-1,869,378	-1,755,475	113,903	0.94
投資及び出資金	0	150,000	150,000	-
貸付金	0	0	0	-
基金積立金	483,095	237,758	-245,337	0.49
定額運用基金への繰出支出	4,204	4,205	1	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	658,302	0	-658,302	0.00
地方債償還額	704,917	1,345,709	640,792	1.91
長期借入金返済額	0	0	0	-
短期借入金減少額	0	0	0	-
長期未払金支払支出	50,732	50,732	0	1.00
収益事業純支出	0	0	0	-
その他支出	0	0	0	-
支出合計	1,901,250	1,788,404	-112,846	0.94
国県補助金等	0	0	0	-
貸付金回収額	0	0	0	-
基金取崩額	0	0	0	-
地方債発行額	0	0	0	-
長期借入金借入額	0	0	0	-
公共資産等売却収入	10,832	10,832	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	-
他会計補助金等	0	0	0	-
その他収入	21,040	22,097	1,057	1.05
収入合計	31,872	32,929	1,057	1.03
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	42,923	-34,460	-77,383	-0.80
期首資金残高	369,615	4,683,905	4,314,290	12.67
経費負担割合変更に伴う差額	0	-99,092	-99,092	-
期末資金残高	412,538	4,550,353	4,137,815	11.03

① 連結資金収支計算書の概要

飯綱町の平成 27 年度連結期末資金残高は、普通会計と比べて 41 億 3800 万円増加し、連単倍率は 11.03 倍になっています。

ア 経常的収支の部

経常的収支の部は、社会保障給付等の支出や事業収入など、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、病院事業会計、長野県後期高齢者医療広域連合などの資金の動きが特に大きく、収入合計の連単倍率は 1.93 倍、支出合計の連単倍率は 2.40 倍となっています。

収入合計と支出合計の連単倍率差は、支出合計が 0.47 ポイント上回っています。飯綱公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の収入における他会計補助金等の割合が高いことが要因となっていることから、受益者負担割合の引き上げ等による他会計補助金以外の収入増加を図り、収入合計と支出合計の連単倍率差を縮めていくことが必要となっています。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備支出で 3 億円増加し、連単倍率は 1.47 倍となっています。要因は主に病院事業会計における建設改良費によるものです。

また、収入では地方債発行額で 2 億 1,600 万円増加し、連単倍率は 1.56 倍となっています。要因は病院事業会計における建設付帯設備工事及び医療器械整備事業によるものです。

ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、病院事業会計、水道事業会計、飯綱公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計における地方債償還額が 6 億 4,100 万円増加している一方、相殺消去による他会計等への公債費充当財源繰出支出が 0 になったことにより、支出合計の連単倍率は 0.94 倍となっています。

収入合計は大きな連単倍率差は生じていません。

連結後の当年度資金増減額は 7,700 万円減少し、連単倍率は -0.8 倍となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

（８）連結財務書類の分析

①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
歳入総額	7,401,421	17,899,678	10,498,257
資産合計	31,252,149	51,665,828	20,413,679
歳入額対資産比率	4.2年	2.9年	-1.3年

普通会計では 4.2 年ですが、連結後においては 2.9 年となり 1.3 年短くなっています。これは、資産を保有しない国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを連結していることによるものです。

②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
資産総額	31,252,149	51,665,828	20,413,679
純資産総額	22,843,168	33,098,268	10,255,100
純資産比率	73.1%	64.1%	-9.0%

普通会計では 73.1%ですが、連結後においては 64.1%と 9.0 ポイント低くなっています。これは、純資産比率の低い病院事業会計と後期高齢者医療特別会計を連結させたことによるものです。

③社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	25,307,497	43,497,700	18,190,203
投資等合計(*1)	2,628,425	2,778,763	150,338
地方債残高(*2)	3,183,121	12,366,047	9,182,926
未払金残高(*3)	586,699	612,447	
将来世代負担比率	13.5%	28.0%	14.6%

*1公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金は除外している。

*2公共資産整備に充当されない地方債は除外している。

*3公共資産整備に充当されない未払金は除外している。

普通会計では 13.5%ですが、連結後においては 28.0%と 14.6 ポイント増加しています。これは、病院事業会計における公共資産に対する地方債残高が多いためです。

しかし、公営企業会計は行政サービス提供のための設備先行投資が必要であり、その財源を地方債に委ねることが多くなります。そのため、事業実施による地方債借入があると、連結後の比率が高くなり将来世代の負担が増加することになっていきます。

④行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	25,307,497	43,497,700	18,190,203
経常行政コスト	6,196,691	12,500,908	6,304,217
行政コスト対公共資産比率	24.5%	28.7%	4.2%

普通会計では 24.5%ですが、連結後においては 28.7%と 4.2 ポイント増加し、高い比率となっています。これは、公共資産に比して多額の行政コストが発生している病院事業会計、介護保険事業特別会計、長野県後期高齢者医療広域連合を連結したことによるものです。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言える一方、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性があるとも言えます。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っていると言える一方、社会資本整備が不足している可能性があるとも言えます。

⑤受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかるいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	119,619	4,891,028	4,771,409
経常行政コスト	6,196,691	12,500,908	6,304,217
受益者負担割合	1.9%	39.1%	37.2%

普通会計では 1.9%ですが、連結後においては 39.1%と 37.2 ポイント増加しています。これは、病院事業会計や水道事業会計などの連結対象となる会計は、原則として受益者負担で賄われるべきものであるからです。

なお、受益者負担割合を行政目的別に表したものが次の表です。

【生活インフラ・国土保全】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	22,884	140,150	117,266
経常行政コスト	950,134	1,073,602	123,468
受益者負担割合	2.4%	13.1%	10.7%

【福祉】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	63,227	2,437,706	2,374,479
経常行政コスト	1,398,071	5,107,887	3,709,816
受益者負担割合	4.5%	47.7%	43.2%

【産業振興】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	4,310	228,956	224,646
経常行政コスト	787,927	946,544	158,617
受益者負担割合	0.5%	24.2%	23.7%

【総務】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	7,030	7,693	663
経常行政コスト	883,785	884,432	647
受益者負担割合	0.8%	0.9%	0.1%

【教育】

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	2,936	2,936	0
経常行政コスト	834,505	834,505	0
受益者負担割合	0.4%	0.4%	0.0%

【環境衛生】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	5,702	2,050,681	2,044,979
経常行政コスト	814,873	2,945,083	2,130,210
受益者負担割合	0.7%	69.6%	68.9%

【消防】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	0	0	0
経常行政コスト	391,773	391,773	0
受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0%

普通会計では、福祉、生活インフラ・国土保全、総務の順で受益者負担割合が高くなっていますが、連結後においては環境衛生、福祉、産業振興の順になっており、環境衛生における受益者負担割合が高くなっていることが分かります。

これは、病院事業会計や水道事業会計など公営の事業会計における収入があることで、受益者負担割合が高くなっています。

⑥行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
純経常行政コスト	6,077,072	7,609,880	1,532,808
一般財源(*1)	5,486,155	5,619,586	133,431
補助金等受入	767,946	2,119,354	1,351,408
行政コスト対税収等比率	97.2%	98.3%	1.2%

*1臨時財政対策債及び減収補てん債(特例債)の平成27年度発行額、公共資産等整備国県補助金等を財源とした減価償却費を加算している。

普通会計の 97.2%に対し、連結後は 98.3%と 1.1 ポイント増加しています。これは、病院事業会計における一般財源及び補助金等受入額が少額であるのに対して純経常行政コストが多額であり、これを合算したことによるものです。

この比率の平均的な値は 90～110%といわれており、連結後においても飯綱町は平均的な値となっています。

資 料 編

1. 普通会計財務書類4表

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2. 普通会計附属明細書

- (1) 有形固定資産明細表
- (2) 主な施設の状況 《整備中》
- (3) 売却可能資産明細表
- (4) 投資及び出資金明細表
- (5) 貸付金明細表
- (6) 基金等明細表
- (7) 長期延滞債権明細表
- (8) 未収金明細表
- (9) 債務負担行為明細表

3. 連結財務書類4表

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

4. 連結附属明細書

- (1) 連結対象法人等明細表
- (2) 連結貸借対照表内訳表
- (3) 連結行政コスト計算書内訳表(性質別・目的別)
- (4) 連結純資産変動計算書内訳表
- (5) 連結資金収支計算書内訳表
- (6) 地方債等明細表
- (7) 退職手当引当金明細表

(平成28年3月31日現在)

(單位：千円)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	599,067 千円
	②教育	71,967 千円
	③福祉	30,305 千円
	④環境衛生	17,875 千円
	⑤産業振興	978,588 千円
	⑥消防	74,897 千円
	⑦総務	29,401 千円
	計	1,802,100 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	395,913 千円
	②地方債	246,825 千円
	③一般財源等	1,159,362 千円
	計	1,802,100 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,382 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,876,370千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,972,841 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	6,860,497 千円	6,860,497 千円	
債務負担行為支出予定額	108,539 千円	586,699 千円	△ 478,160 千円
公営事業地方債負担見込額	7,297,592 千円		7,297,592 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	17,622 千円		17,622 千円
退職手当負担見込額	688,591 千円	688,591 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,431,107 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	4,102,422 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	98,340 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,230,345 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	541,734 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,331,072千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,708,055千円です。

※5 有形固定資産のうち、土地は5,331,072千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,708,055千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	917,179	14.8%	52,310	116,466	166,321	76,526	99,919	16,580	317,559	71,498			0
	(2)退職手当引当金繰入等	92,674	1.5%	6,280	11,289	19,685	9,059	11,382	0	33,073	1,906			0
	(3)賞与引当金繰入額	55,336	0.9%	3,122	6,796	10,078	4,592	6,032	1,016	19,318	4,382			0
	小 計	1,065,189	17.2%	61,712	134,551	196,084	90,177	117,333	17,596	369,950	77,786			0
2	(1)物件費	966,928	15.6%	13,032	353,536	80,458	84,932	105,902	22,474	303,817	2,777			0
	(2)維持補修費	154,689	2.5%	148,754	3,544	1,929	0	0	0	462	0			
	(3)減価償却費	1,124,123	18.1%	587,554	299,421	66,494	5,249	76,169	39,625	49,611				
	小 計	2,245,740	36.2%	749,340	656,501	148,881	90,181	182,071	62,099	353,890	2,777			0
3	(1)社会保障給付	576,790	9.3%		7,588	568,702	500							
	(2)補助金等	926,531	15.0%	3,043	35,865	36,187	242,280	173,276	278,470	156,686	724			0
	(3)他会計等への支出額	1,288,548	20.8%	136,039	0	448,217	389,045	315,247	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	39,557	0.6%	0	0	0	2,690	0	33,608	3,259				0
	小 計	2,831,426	45.7%	139,082	43,453	1,053,106	634,515	488,523	312,078	159,945	724			0
4	(1)支払利息	53,567	0.9%									53,567		
	(2)回収不能見込計上額	769	0.0%										769	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	54,336	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	53,567	769	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,196,691		950,134	834,505	1,398,071	814,873	787,927	391,773	883,785	81,287	53,567	769	0
(構 成 比 率)				15.3%	13.5%	22.6%	13.2%	12.7%	6.3%	14.3%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	108,448		22,556	2,936	58,125	5,702	2,501	0	6,830	0	0		0	9,798
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	11,171		328	0	5,102	0	1,809	0	200	0	0		0	3,732
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	119,619		22,884	2,936	63,227	5,702	4,310	0	7,030	0	0		0	13,530
d/a	1.93%		2.4%	0.4%	4.5%	0.7%	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,077,072		927,250	831,569	1,334,844	809,171	783,617	391,773	876,755	81,287	53,567	769	0	△ 13,530

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,682,137	3,714,695	18,147,483	△ 1,181,941	3,001,900
純経常行政コスト	△ 6,077,072			△ 6,077,072	
一般財源					
地方税	1,070,216			1,070,216	
地方交付税	3,453,738			3,453,738	
その他行政コスト充当財源	563,476			563,476	
補助金等受入	867,044	99,098		767,946	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 38,635			△ 38,635	
公共資産除売却損益	6,290			6,290	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			154,717	△ 154,717	
公共資産処分による財源増		△ 8,104	△ 69,966	8,795	69,275
貸付金・出資金等への財源投入			221,409	△ 221,409	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 35,710	35,710	0
減価償却による財源増		△ 135,725	△ 403,337	1,124,122	△ 585,060
地方債償還等に伴う財源振替			486,889	△ 486,889	
資産評価替えによる変動額	△ 684,178				△ 684,178
無償受贈資産受入	152				152
その他	0				
期末純資産残高	22,843,168	3,669,964	18,501,485	△ 1,130,370	1,802,089

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,061,537
物件費	966,928
社会保障給付	576,790
補助金等	1,057,040
支払利息	53,567
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	455,990
その他支出	193,324
支 出 合 計	4,365,176
地方税	1,074,451
地方交付税	3,453,738
国県補助金等	728,224
使用料・手数料	89,490
分担金・負担金・寄附金	9,417
諸収入	161,064
地方債発行額	355,500
基金取崩額	196,300
その他収入	370,208
収 入 合 計	6,438,392
経 常 的 収 支 額	2,073,216

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	639,153
公共資産整備補助金等支出	39,557
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,747
支 出 合 計	722,457
国県補助金等	138,820
地方債発行額	382,800
基金取崩額	7,000
その他収入	32,922
収 入 合 計	561,542
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 160,915

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	483,095
定額運用基金への繰出支出	4,204
他会計等への公債費充当財源繰出支出	658,302
地方債償還額	704,917
長期未払金支払支出	50,732
その他支出	0
支 出 合 計	1,901,250
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,832
その他収入	21,040
収 入 合 計	31,872
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,869,378

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	42,923
期首歳計現金残高	369,615
期末歳計現金残高	412,538

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,031,806	千円
地方債発行額	△ 738,300	
財政調整基金等取崩額	△ 180,000	
支出総額	△ 6,988,883	
地方債元利償還額	756,170	
財政調整基金等積立額	269,118	
基礎的財政収支	149,911	千円

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額		帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
			C	うち当年度償却額					
生活インフラ・国土保全	66,795	28,073,488	17,128,398	587,553	10,945,090	1,465,319	44,666	12,521,870	1,785,692
教育	829,159	13,958,302	8,397,256	299,421	5,561,046	915,721	4,659	7,310,585	△ 1,598,050
福祉	152,622	2,324,871	1,399,191	66,417	925,680	188,718	0	1,267,020	△ 925,094
環境衛生	24,234	209,608	129,780	5,249	79,828	28,136	0	132,198	△ 209,850
産業振興	742,294	3,257,940	1,907,090	76,169	1,350,850	544,794	20,931	2,658,869	△ 6,915,073
消防	11,996	990,374	468,641	38,932	521,733	45,029	0	578,758	△ 1,506,628
総務	116,566	1,827,752	1,545,208	49,604	282,544	199,689	35,854	634,653	△ 1,119,813
合計	1,943,666	50,642,335	30,975,564	1,123,345	19,666,771	3,387,406	106,110	25,103,953	△ 10,488,816

売却可能資産明細表(平成27年度)

土地

資産名称	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
販売可能土地	大字牟礼2816-5ほか	宅地	39,031	S29～H24	89,207	174,734	85,527
その他販売可能土地	大字豊野5381-2ほか	畑ほか	17,860	S57～H21	2799	27627	24,828
雑種地	大字牟礼1197-1	雑種地	253	H3	252	483	231
合計		—	—	—	92,258	202,844	110,586

(注) 上表は、平成27年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

投資及び出資金明細表（平成27年度）

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aで30%以上 下落の場合) (D) - (A)	(参考)財産に関 する調書記載額
水道事業会計	320,000	100.0%	2,115,862	2,115,862	0	
飯綱町社会福祉協議会	2,000	100.0%	359,592	359,592	0	
(有)飯綱町ふるさと振興公社	27,500	91.7%	28,609	26,234	0	
長野県信用保証協会	885	0.0%	64,337,816	7,891	0	
長野県農業信用基金協会	3,680	0.0%	10,854,120	4,975	0	
長野県林業センター	100	0.0%	373,291	184	0	
長野県緑の基金	1,100	0.2%	669,339	1,116	0	
長野森林組合	3,948	1.1%	734,868	8,437	0	
長野県林業コンサルタント協会	50	0.0%	1,241,709	103	0	
長野県消防協会	388	0.1%	500,972	388	0	
長野地域ふるさと市町村圏基金	36,560	3.7%	1,000,000	36,560	0	
地方公共団体金融機構	1,900	0.1%	216,187,000	256,402	0	
(株)北信食肉センター	249	1.4%	61,045	860	0	
信越放送(株)	11	0.0%	17,709,000	216	0	
しなの鉄道(株)	21,000	0.9%	3,347,364	29,382	0	
合 計	419,371	—	—	2,848,202	0	0

貸付金明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
その他の貸付金	82,601	0
住宅新築資金等貸付金	1,601	0
預託金	81,000	0
合 計	82,601	0

（注）上表には、長期延滞債権・未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

基金等明細表（平成27年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表 価額）	（参考）財産に 関する調書 記載額
【流動資産】	2,208,615	430,000	0	0	2,638,615	2,638,615
財政調整基金	1,453,811	430,000			1,883,811	1,883,811
減債基金	754,804				754,804	754,804
【投資等】	1,535,265	600,000	0	228,648	2,363,913	2,107,301
公共施設整備基金	305,108				305,108	305,108
地域福祉基金	59,085	300,000			359,085	359,085
ふるさと水と土保全 基金	1,132				1,132	1,132
学校建設基金	8,244				8,244	8,244
庁舎建設基金	250,315				250,315	250,315
地域振興基金	736,555	300,000			1,036,555	1,036,555
ふるさと応援基金	5,757				5,757	5,757
図書充実基金	605				605	605
飯綱町子育て応援 基金	120,000				120,000	120,000
からまつの丘地区 污水处理場管理基金	20,500				20,500	20,500
飯綱町奨学資金 貸付基金	27,964			1,440	29,404	29,404
退職手当組合積立金				227,208	227,208	—

長期延滞債権明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	3,453	0
住宅新築資金等貸付金	3,453	0
【未収金】		
町税等未収金	24,680	9,227
町民税	5,579	524
固定資産税	18,227	8,512
軽自動車税	874	191
特別土地保有税	0	0
その他の未収金	247	0
保育料	245	0
保育園バス使用料	2	0
合 計	28,380	9,227

未収金明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	381	0
住宅新築資金等貸付金	381	0
【未収金】		
町税等未収金	10,483	3,127
町民税	4,548	428
固定資産税	5,645	2,636
軽自動車税	290	63
その他の未収金	724	0
保育料	110	0
若者定住住宅使用料	426	0
土地使用料（農政）	64	0
農産加工施設使用料	8	0
老人施設等入所者負担金	116	0
合 計	11,588	3,127

債務負担行為明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の団体	590,081		0	
長野県住宅供給公社	107,912			
その他	482,169			

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	18,048,929	①普通会計地方債	6,249,606
②教育	7,310,585	②公営事業地方債	8,531,012
③福祉	1,268,546	地方公共団体計	14,780,618
④環境衛生	6,646,296	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,805,716	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	578,758	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	634,653	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	93,716
有形固定資産合計	43,293,483	(4) 引当金	1,628,386
(2) 無形固定資産	1,372	(うち退職手当等引当金)	1,580,603
(3) 売却可能資産	202,845	(うちその他の引当金)	47,783
公共資産合計	43,497,700	(5) その他	0
		固定負債合計	16,502,720
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	72,381	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	84,001	①地方公共団体	1,262,805
(3) 基金等	2,852,401	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	82,251	翌年度償還予定額計	1,262,805
(5) その他	210,991	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	15,000
(6) 回収不能見込額	△ 14,198	(3) 未払金	653,672
投資等合計	3,287,827	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	121,532
3 流動資産		(6) その他	11,831
(1) 資金	4,550,353	流動負債合計	2,064,840
(2) 未収金	292,956		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	18,567,560
(4) その他	42,485		
(5) 回収不能見込額	△ 5,547	[純資産の部]	
流動資産合計	4,880,247	1 公共資産等整備国県補助金等	7,520,045
		2 公共資産等整備一般財源等	23,338,926
4 繰延勘定	53	3 他団体及び民間出資分	2,500
		4 その他一般財源等	182,562
資 産 合 計	51,665,828	5 資産評価差額	2,054,234
		純資産 合計	33,098,268
		負債及び純資産合計	51,665,828

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,013,338	16.1%	64,301	116,466	241,753	1,034,391	150,771	16,580	317,578	71,498			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	143,151	1.1%	7,388	11,289	40,466	46,119	2,910	0	33,073	1,906			0
	(3)賞与引当金繰入額	121,532	1.0%	3,657	6,796	15,924	63,847	6,592	1,016	19,318	4,382			0
	小 計	2,278,021	18.2%	75,346	134,551	298,143	1,144,357	160,273	17,596	369,969	77,786			0
2	(1)物件費	2,169,458	17.4%	60,454	353,536	155,534	1,048,042	222,721	22,474	303,920	2,777			0
	(2)維持補修費	218,231	1.7%	153,066	3,544	2,211	45,752	13,196	0	462	0			
	(3)減価償却費	1,959,087	15.7%	769,320	299,421	66,630	434,189	300,291	39,625	49,611	0			
	小 計	4,346,777	34.8%	982,840	656,501	224,375	1,527,983	536,209	62,099	353,993	2,777	0		0
3	(1)社会保障給付	3,852,763	30.8%	0	7,588	3,838,730	6,445	0	0	0	0			
	(2)補助金等	1,586,138	12.7%	3,043	35,865	697,375	242,280	171,170	278,470	157,211	724			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	39,557	0.3%	0	0	0	2,690	0	33,608	3,259	0			0
	小 計	5,478,458	43.8%	3,043	43,453	4,536,105	251,415	171,170	312,078	160,470	724			0
4	(1)支払利息	234,104	1.9%									234,104		
	(2)回収不能見込計上額	1,692	0.0%										1,692	
	(3)その他行政コスト	161,857	1.3%	12,373	0	49,264	21,328	78,892	0	0	0			0
	小 計	397,653	3.2%	12,373	0	49,264	21,328	78,892	0	0	0	234,104	1,692	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,500,908		1,073,602	834,505	5,107,887	2,945,083	946,544	391,773	884,432	81,287	234,104	1,692	0
(構 成 比 率)				8.6%	6.7%	40.9%	23.6%	7.6%	3.1%	7.1%	0.7%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	108,448		22,556	2,936	58,125	5,702	2,501	0	6,830	0	0		0	9,798
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,751,525		2,328	0	1,740,754	2,058	1,809	0	844	0	0		0	3,732
3 保 險 料	589,522				589,522									
4 事 業 収 益	2,418,848		115,266	0	41,093	2,031,432	221,681	0	0	0	9,376		0	
5 その他特定行政サービス収入	22,685		0	0	8,212	11,489	2,965	0	19	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	4,891,028		140,150	2,936	2,437,706	2,050,681	228,956	0	7,693	0	9,376		0	13,530
b/a	39.1%		13.1%	0.4%	47.7%	69.6%	24.2%	0.0%	0.9%	0.0%	4.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,609,880		933,452	831,569	2,670,181	894,402	717,588	391,773	876,739	81,287	224,728	1,692	0	△ 13,530

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,047,238	7,754,600	22,618,438	2,500	405,599	3,266,101
純経常行政コスト	△ 7,609,881				△ 7,609,881	
一般財源						
地方税	1,070,216				1,070,216	
地方交付税	3,453,738				3,453,738	
その他行政コスト充当財源	563,476				563,476	
補助金等受入	2,218,452	99,098			2,119,354	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 38,635				△ 38,635	
公共資産除売却損益	2,769				2,769	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			228,260		△ 228,260	
公共資産処分による財源増		△ 8,104	△ 79,581		18,410	69,275
貸付金・出資金等への財源投入		0	385,081		△ 385,081	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 48,310		48,310	0
減価償却による財源増		△ 269,156	△ 918,918		1,785,198	△ 597,124
地方債償還等に伴う財源振替			1,127,681		△ 1,127,681	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 684,178					△ 684,178
無償受贈資産受入	160					160
その他	74,913	△ 56,393	26,275	0	105,031	0
期末純資産残高	33,098,267	7,520,045	23,338,926	2,500	182,562	2,054,234

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,229,398
物件費	2,194,945
社会保障給付	3,852,763
補助金等	1,586,093
支払利息	234,104
その他支出	384,760
支 出 合 計	10,482,063
地方税	1,074,451
地方交付税	3,453,738
国県補助金等	2,079,632
使用料・手数料	89,490
分担金・負担金・寄附金	1,745,713
保険料	594,338
事業収入	2,436,850
諸収入	179,154
地方債発行額	355,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,775
その他収入	374,760
収 入 合 計	12,401,400
経 常 的 収 支 額	1,919,337

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	939,406
公共資産整備補助金等支出	39,557
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	803
その他支出	0
支 出 合 計	979,766
国県補助金等	138,820
地方債発行額	598,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,000
その他収入	37,024
収 入 合 計	781,444
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 198,322

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	150,000
貸付金	0
基金積立額	237,758
定額運用基金への繰出支出	4,205
地方債償還額	1,345,709
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	50,732
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,788,404
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,832
収益事業純収入	0
その他収入	22,097
収 入 合 計	32,929
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,755,475

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 34,460
期首資金残高	4,683,905
経費負担割合変更に伴う差額	△ 99,092
期末資金残高	4,550,353

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの繰出 金・補助金・ 負担金(千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち町派遣職員	
普通会計	普通会計	○				123		
公営事業会計	病院事業会計	○			345,000	115		病院事業（飯綱病院）
	水道事業会計	○			44,045	4		水道事業
	飯綱公共下水道事業特別会計	○			120,000	1		下水道事業
	農業集落排水事業特別会計	○			315,247	1		下水道事業
	訪問看護ステーション特別会計	○			0	4		介護サービス事業
	スキー場事業特別会計	○			0	0		観光施設（索道）事業【指定管理】
	住宅地造成事業特別会計	○			16,039	0		宅地造成事業
	国民健康保険事業特別会計	○			86,228	2		国民健康保険税の賦課徴収・医療給付
	介護保険事業特別会計	○			181,782	3		介護保険料の賦課徴収・介護給付
	後期高齢者医療特別会計	○			49,698	1		後期高齢者医療制度に関する業務
一部事務組合・ 広域連合	長野県地方税滞納整理機構	○			644	17	-	県と市町村の協力による滞納整理業務
	長野県後期高齢者医療広域連合	○			130,509	30	-	後期高齢者医療保険の財政運営や資格管理業務
地方独立行政法人								
地方三公社								
第三セクター等	飯綱町ふるさと振興公社	○			2,368	6	-	地域農業の支援及び、農作物の直売事業等

連結貸借対照表内訳表

																			(単位：千円)										
普通会計	地方公共団体													(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	一部事務組合・広域連合		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I-J)						
	病院事業	水道事業	飯綱公共下水道事業	農業集落排水事業	訪問看護ステーション事業	スキー場事業	住宅地造成事業	(小計) B	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C				D	E	F	I				J	K				
[資産の部]																													
1. 公共資産																													
(1) 有形固定資産																													
①生活インフラ・国土保全	12,521,870	0	0	5,371,054	139,966			16,039	5,527,059	0	0	0	0	18,048,929	0	18,048,929	0	0	0	0	18,048,929	0	18,048,929						
②教育	7,310,585	0	0						1,526	0	0	0	0	7,310,585	0	7,310,585	0	0	0	0	7,310,585	0	7,310,585						
③福祉	1,267,020	0	0						1,526	0	0	0	0	1,268,546	0	1,268,546	0	0	0	0	1,268,546	0	1,268,546						
④環境衛生	132,198	2,233,743	4,280,355						6,514,098	0	0	0	0	6,646,296	0	6,646,296	0	0	0	0	6,646,296	0	6,646,296						
⑤産業振興	2,658,869	0	0		5,899,089			240,495	6,139,584	0	0	0	0	8,798,453	0	8,798,453	0	7,263	7,263		8,805,716	0	8,805,716						
⑥消防	578,758	0	0						578,758	0	0	0	0	578,758	0	578,758	0	0	0	0	578,758	0	578,758						
⑦資源	634,653	0	0						634,653	0	0	0	0	634,653	0	634,653	0	0	0	0	634,653	0	634,653						
⑧収益事業	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
⑨その他	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
有形固定資産計	25,103,953	2,233,743	4,280,355	5,371,054	6,039,055	1,526	240,495	16,039	18,182,267	0	0	0	0	43,286,220	0	43,286,220	0	7,263	7,263	43,293,483	0	43,293,483							
(2) 無形固定資産	999	400	123	0	0	0	0	0	523	0	0	0	0	1,222	0	1,222	0	150	150	1,372	0	1,372							
(3) 流動資産	202,845	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,845	0	202,845	0	0	0	202,845	0	202,845							
公共資産合計	25,307,497	2,234,143	4,280,478	5,371,054	6,039,055	1,526	240,495	16,039	18,182,790	0	0	0	0	43,490,287	0	43,490,287	0	7,413	7,413	43,497,700	0	43,497,700							
2. 投資等																													
(1) 投資及び出資金	419,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	419,371	(320,000)	99,371	0	0	0	510	510	99,881	(27,500)	72,381					
(2) 貸付金	82,601	1,400	0	0	0	0	0	0	1,400	0	0	0	0	84,001	0	84,001	0	0	0	84,001	0	84,001							
(3) 基金等	2,363,912	210,253	8,415	12,103	27,103	8,415	0	0	274,289	4,208	207,889	2,103	214,290	2,852,401	0	2,852,401	0	0	0	2,852,401	0	2,852,401							
(4) 長期延滞債権	28,380	5,067	10,871	6,033	2,818	0	0	0	24,789	25,868	2,698	430	28,996	82,165	0	82,165	0	86	86	0	82,251	0	82,251						
(5) その他	0	210,991	0	0	0	0	0	0	210,991	0	0	0	0	210,991	0	210,991	0	0	0	210,991	0	210,991							
(6) 回収不能見込額	(9,227)	0	0	0	0	0	0	0	0	(4,709)	(219)	0	(4,928)	(14,155)	0	(14,155)	0	(43)	(43)	0	(14,198)	0	(14,198)						
投資等合計	2,885,037	435,711	19,286	18,136	29,921	8,415	0	0	511,469	25,367	210,368	2,533	238,268	3,634,774	(320,000)	3,314,774	0	43	43	510	510	3,315,327	(27,500)	3,287,827					
3. 流動資産																													
(1) 現金	3,051,154	255,535	841,407	4,274	3,934	91,095	0	0	1,196,245	172,102	33,436	3,082	208,620	4,456,019	0	4,456,019	158	0	51,536	51,694	42,640	42,640	4,550,353	0	4,550,353				
(2) 未収金	11,588	259,343	10,738	1,434	959	0	0	0	269,174	6,071	2,370	259	8,700	289,462	0	289,462	0	22	22	3,472	3,472	292,956	0	292,956					
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(4) その他	0	33,483	1,150	0	0	0	0	0	34,633	0	0	0	0	34,633	0	34,633	0	0	0	7,852	7,852	42,485	0	42,485					
(5) 回収不能見込額	(3,127)	(604)	(498)	0	0	0	0	0	(1,103)	(1,115)	(192)	0	(1,307)	(5,336)	0	(5,336)	0	(11)	(11)	0	(5,347)	0	(5,347)						
流動資産合計	3,059,615	544,757	852,797	5,708	4,593	91,095	0	0	1,498,950	177,058	35,614	3,341	216,013	4,774,578	158	4,774,578	158	0	51,547	51,705	53,964	53,964	4,880,247	0	4,880,247				
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	53	53	53	0	53					
資 産 合 計	31,252,149	3,214,611	5,152,561	5,394,898	6,073,569	101,036	240,495	16,039	20,193,209	202,425	245,982	5,874	454,281	51,899,639	(320,000)	51,579,639	158	0	51,590	51,748	61,941	61,941	51,693,328	(27,500)	51,665,828				
[負債の部]																													
1. 固定負債																													
(1) 地方公共団体																													
①普通会計地方債	6,249,606	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,249,606	0	6,249,606	0	0	0	0	6,249,606	0	6,249,606						
②公営事業地方債	0	2,398,016	1,359,723	1,673,656	3,099,617	0	0	0	8,531,012	0	0	0	0	8,531,012	0	8,531,012	0	0	0	0	8,531,012	0	8,531,012						
地方公共団体計	6,249,606	2,398,016	1,359,723	1,673,656	3,099,617	0	0	0	8,531,012	0	0	0	0	14,780,618	0	14,780,618	0	0	0	0	14,780,618	0	14,780,618						
(2) 関係団体																													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(3) 長期借入金	73,535	20,181	0	0	0	0	0	0	20,181	0	0	0	0	93,716	0	93,716	0	0	0	0	93,716	0	93,716						
(4) 引当金	906,449	518,828	72,712	6,719	3,667	20,325	0	0	622,251	12,328	62,180	15,577	90,085	1,618,785	0	1,618,785	0	44	44	9,557	9,557	1,628,386	0	1,628,386					
(うち 退職手当等引当金)	906,449	509,455	34,302	6,719	3,667	20,325	0	0	574,468	12,328	62,180	15,577	90,085	1,571,002	0	1,571,002	0	44	44	9,557	9,557	1,580,603	0	1,580,603					
(うち その他の引当金)	0	9,373	38,410	0	0	0	0	0	47,783	0	0	0	0	47,783	0	47,783	0	0	0	0	47,783	0	47,783						
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
固定負債合計	7,229,590	2,937,025	1,432,435	1,680,375	3,103,284	20,325	0	0	9,173,444	12,328	62,180	15,577	90,085	16,493,119	0	16,493,119	0	44	44	9,557	9,557	16,502,720	0	16,502,720					
2. 流動負債																													
(1) 翌年度償還予定額	610,891	218,799	93,261	123,472	216,382	0	0	0	651,914	0	0	0	0	1,262,805	0	1,262,805	0	0	0	0	1,262,805	0	1,262,805						
(2)関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
翌年度償還予定額計	610,891	218,799	93,261	123,472	216,382	0	0	0	651,914	0	0	0	0	1,262,805	0	1,262,805	0	0	0	0	1,262,805	0	1,262,805						
(2) 長期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	513,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000	0	15,000					
(3) 未払金	0	132,105	2,836	0	0	0	0	0	134,941	0	0	0	0	648,106	0	648,106	0	5,567	5,567	653,673	0	653,673							
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(5) 買手引当金	55,336	56,641	2,614	535	560	1,750	0	0	62,100	889	2,631	576	4,096	121,532	0	121,532	0	0	0	0	121,532	0	121,532						
(6) その他	0	9,615	0	0	0	0	0	0	9,623	0	0	0	0	8,623	0	8,623	0	3,208	3,208	11,831	0	11,831							
(うち 他会計借入金(翌年度償還予定額))	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
流動負債合計	1,179,391	416,160	98,719	124,007	216,942	1,750	0	0	857,578	889	2,631	576	4,096	2,041,065	0	2,041,065	0	23,775	23,775	2,064,840	0	2,064,840							
負 債 合 計	8,408,981	3,353,185	1,531,154	1,804,382	3,320,226	22,075	0	0	10,031,022	13,217	64,811	16,153	94,181	18,534,184	0	18,534,184	0	44	44	33,332	33,332	18,567,560	0	18,567,560					
[純資産の部]																													
1. 公共資産等整備国庫補助金等																													
①公共資産等整備一般財源等	3,669,964	65,800	0	2,080,049	1,703,014	0	1,218	0	3,850,081	0	0	0	0	7,520,045	0	7,520,045	0	0	0	0	7,520,045	0	7,520,045						
②公共資産等整備一般財源等	18,501,485	(245,424)	2,821,314	1,509,911	1,047,658	1,526	4,183	16,039	5,155,407	21,159	2,479	430	24,068	23,680,960	(320,000)	23,360,960	0	43	43	5,424	5,424	23,366,426	(27,500)	23,338,926					
③他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																			

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	(単位：千円)																											(単位：千円)				
	地方公共団体																			一部事務組合・広域連合					第三セクター等			(準総計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K		
	普通会計 A	公営事業会計																		(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	長野県地方 自治体環境機構	長野広域連合	長野県後援 市町村広域連 合	(合計) F	飯綱町ふるさと 振興公社				(合計) I	
		病院事業	水道事業	飯綱公共下水 道事業	農業・漁業・林業 事業	訪問看護ステーション事 業	スキー場事業	住宅地造成事 業	(小計) B	国民健康保険事 業	介護保険事業	後期高齢者医療 事業	(小計) C	長野県地方 自治体環境機構	長野広域連合	長野県後援 市町村広域連 合	(合計) F	飯綱町ふるさと 振興公社	(合計) I													
経常行政コスト	917,179	929,466	28,399	11,991	7,341	23,928	0	0	1,001,125	11,147	31,589	8,080	50,816	1,969,120	0	1,969,120	19	0	688	707	43,511	43,511	2,013,338	0	2,013,338							
退職手当等引当金繰入等	92,674	42,251	△ 5,191	1,108	△ 8,472	4,741	0	0	34,437	4,680	9,386	1,986	16,052	143,163	0	143,163	0	0	△ 12	△ 12	0	0	143,151	0	143,151							
賞与引当金繰入額	55,336	56,641	2,614	535	560	1,750	0	0	62,100	889	2,631	576	4,096	121,532	0	121,532	0	0	0	0	0	0	121,532	0	121,532							
物件費	966,928	928,751	34,359	42,762	45,889	6,250	3,261	0	1,061,272	18,856	41,781	653	61,290	2,089,490	0	2,089,490	103	0	7,536	7,639	74,880	74,880	2,172,009	△ 2,551	2,169,458							
維持修繕費	154,589	27,964	17,784	4,242	19,829	282	0	0	80,396	0	0	0	0	215,585	0	215,585	0	0	0	0	2,646	2,646	218,231	0	218,231							
減価償却費	1,124,123	235,055	193,884	175,759	214,658	136	13,466	0	832,969	0	0	0	0	1,952,092	0	1,952,092	0	0	0	0	1,995	1,995	1,959,097	0	1,959,097							
社会保険給付	576,790	5,945	0	0	0	0	0	0	5,945	1,027,295	1,005,702	0	2,032,997	2,615,732	0	2,615,732	0	0	1,237,031	1,237,031	0	0	3,852,763	0	3,852,763							
補助金等	926,531	0	0	0	0	0	0	0	0	537,233	0	121,901	659,134	1,585,665	0	1,585,665	525	0	2,054	2,579	262	262	1,588,506	△ 2,383	1,586,123							
他会社等への支出額	1,288,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,288,548	△ 1,158,039	130,509	0	0	0	0	0	0	130,509	△ 130,509	0							
他会社への公共資産管理補助金等	39,557	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,557	0	39,557	0	0	0	0	0	0	39,557	0	39,557							
賞払利息	53,557	44,851	29,600	38,137	67,906	0	0	0	180,494	0	0	0	0	234,061	0	234,061	0	0	43	43	234,104	0	234,104	0	234,104							
回収不能見込計上額	769	0	498	0	0	0	0	0	498	192	227	0	419	1,686	0	1,686	0	0	6	6	0	0	1,692	0	1,692							
その他推行政コスト	0	21,063	265	9,714	29,653	0	0	0	60,695	12,970	2,547	87	15,604	76,299	0	76,299	0	0	33,660	33,660	51,898	51,898	161,857	0	161,857							
経常行政コスト合計	6,196,691	2,291,988	302,216	284,248	368,165	37,087	16,727	0	3,300,431	1,613,262	1,093,863	133,283	2,840,408	12,337,530	△ 1,158,039	11,179,491	647	0	1,280,963	1,281,610	175,235	175,235	12,636,336	△ 135,428	12,500,908							
経常収益																																
使用料・手数料	108,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,448	0	108,448	0	0	0	0	0	0	108,448	0	108,448							
分担金・負担金・寄附金	11,171	243,328	1,001	2,000	0	0	0	0	246,329	863,585	287,431	0	1,151,016	1,408,516	△ 242,271	1,166,245	644	0	715,145	715,789	0	0	1,882,034	△ 130,509	1,751,525							
償却料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270,688	235,188	83,646	589,522	589,522	0	589,522	0	0	0	0	0	0	589,522	0	589,522							
事業収益	0	1,823,916	207,516	121,934	53,212	34,067	0	0	2,240,645	0	2,026	0	2,242,671	2,242,671	0	2,242,671	0	0	0	0	173,728	173,728	2,421,399	△ 2,551	2,418,848							
その他特定行政サービス収入	0	6,082	3,407	0	470	248	3,282	0	15,469	1,469	5,036	111	6,516	21,985	0	21,985	19	0	1,448	1,467	1,601	1,601	25,053	△ 2,393	22,660							
他会社補助金等	0	102,729	44,045	120,000	315,247	0	0	16,039	598,060	86,224	181,782	49,698	317,706	915,768	△ 915,768	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経常収益合計	119,619	2,178,055	255,969	243,934	368,929	34,315	3,262	16,039	3,100,503	1,221,970	716,443	133,375	2,071,788	5,291,910	△ 1,158,039	4,133,871	663	0	716,593	717,256	175,329	175,329	5,026,456	△ 135,428	4,891,028							
(差引) 純経常行政コスト	6,077,072	113,933	46,247	40,314	△ 764	2,772	13,465	△ 16,039	199,928	391,292	377,420	△ 82	768,620	7,045,620	0	7,045,620	△ 16	0	564,370	564,354	△ 94	△ 94	7,609,880	0	7,609,880							

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

																				(単位：千円)				(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
普通会計	地方公共団体													一部事務組合・広域連合			第三セクター等		(単純合計) (E+F+G+H+I)	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	公営事業会計											その他		(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	長野県地方税 滞納整理機構	長野広域連合				長野県後援高 齢者施設広域 連合	(合計) F	飯綱町ふるさと 振興公社	(合計) I																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	A	病院事業	水道事業	飯綱公共下水 道事業	農業集落排水 事業	訪問看護ステーション事業	スキー場事業	住宅地造成事業	(小計) B	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療	(小計) C																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
経常行政コスト																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

(単位：千円)

	地方公共団体																								一部事務組合・広域連合			第三セクター等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	普通会計		公営企業会計												その他										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	長野県地方税 滑胎整理機構	長野広域連合	長野県後期高 齢者医療広域 連合	(合計) F	飯綱町ふるさと 振興公社	(合計) I E+F+G+H+I	(単独合計) J E+F+G+H+I	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+H+I+J) K																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			介護保険事業計画												その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			病院事業	水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	訪問看護ステーション事業	スキー場事業	住宅地造成	(小計) B	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	(小計) C																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

連結資金収支計算書内訳表

		(単位：千円)														(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		地方公共団体														一部事務組合・広域連合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		公営事業会計										その他				長野県地方 特別整理機構		長野県広域連合		長野県特別 整理機構 広域連合		(合計)		長野県心と ふるさと 振興基金		(合計)		(単独合計)		(相殺消去等)		純計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		普通会計		病院事業		水道事業		廃棄物処理 事業		農業漁業 事業		公園等 事業		訪問介護 サービス		スキー・遊園地		住宅地造成 事業		(小計) B		国民健康保険 事業		介護保険事業		後期高齢者医療 事業		(小計) C		A+B+C		(相殺消去等)		純計 (A+B+C+D)		長野県地方 特別整理機構		長野県広域連合		長野県特別 整理機構 広域連合		(合計)		長野県心と ふるさと 振興基金		(合計)		(単独合計)		(相殺消去等)		純計 (E+F+G+H+I+J)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
A		B		C		D		E		F		G		H		I		J		K		L		M		N		O		P		Q		R		S		T		U		V		W		X		Y		Z																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
[経常的収支の部]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
			うち翌年度償還										
普通会計	普通会計	【通常分】											
		公共事業等	24,308	11,701	24,308								
		公営住宅建設	0	0									
		災害復旧	27,812	4,158	27,812								
		教育・福祉施設	66,345	5,920	66,345								
		一般単独事業	3,336,956	365,324	103,984	158,537	159,640	1,764,732					1,150,063
		その他	0	0									
		【特別分】											
		臨時財政対策債	3,152,975	196,185	1,062,869	135,919		1,954,187					
		減税補てん債	65,906	12,401	65,906								
		退職手当債	0	0									
		その他	186,195	15,202	17,262	167,238							1,695
	合 計		6,860,497	610,891	1,368,486	461,694	159,640	3,718,919	0	0	0	0	1,151,758
公営事業会計	病院事業会計		2,616,815	218,799	2,177,218	439,597							
	水道事業会計		1,452,984	93,261	1,073,893	379,091							
	飯網公共下水道事業特別会計		1,797,128	123,472	1,224,688	572,440							
	農業集落排水事業特別会計		3,315,999	216,382	2,211,178	1,104,821							
	合 計		9,182,926	651,914	6,686,977	2,495,949	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・ 広域連合													
	合 計												
地方独立行政法人													
	合 計												
地方三公社													
	合 計												
第三セクター等													
	合 計												

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
普通会計	普通会計	6,860,497	6,443,051	308,532	33,084	15,076	60,754	0	0	0.75
	合 計		6,443,051	308,532	33,084	15,076	60,754	0	0	
区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上	(参考) 加重平均利率
公営事業会計	病院事業会計	2,616,815	439,597	338,783	1,838,435					1.71
	水道事業会計	1,452,984	0	731,643	621,625	29,702	68,953	1,061		1.92
	飯網公共下水道事業特別会計	1,797,128	0	1,075,052	657,686	64,390				1.99
	農業集落排水事業特別会計	3,315,999	75,882	1,602,190	1,472,019	154,617	11,291			1.92
	合 計		515,479	3,747,668	4,589,765	248,709	80,244	1,061	0	
一部事務組合・ 広域連合										
	合 計									
地方独立行政法人										
	合 計									
地方三公社										
	合 計									
第三セクター等										
	合 計									

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	普通会計	6,860,497	55,412	110,912	298,517	334,159	147,344	3,182,314	1,728,443	1,003,396	
	合 計		55,412	110,912	298,517	334,159	147,344	3,182,314	1,728,443	1,003,396	0
公営事業会計	病院事業会計	2,616,815	17,567	11,376	104,354	90,500	215,800		2,177,218		
	水道事業会計	1,452,984	4,888	1,061				108,081	586,377	752,577	
	飯網公共下水道事業特別会計	1,797,128						169,524	1,472,933	154,671	
	農業集落排水事業特別会計	3,315,999						260,057	2,366,726	591,479	97,737
	合 計		22,455	12,437	104,354	90,500	215,800	537,662	6,603,254	1,498,727	97,737
一部事務組合・ 広域連合											
	合 計										
地方独立行政法人											
	合 計										
地方三公社											
	合 計										
第三セクター等											
	合 計										

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考)当年度 支給額 (千円)	(参考)当年度 支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計	1,517,340		105			退職手当組合に加入
公営事業会計	病院事業会計	728,254		101			退職手当組合に加入
	水道事業会計	127,563		4			退職手当組合に加入
	飯綱公共下水道事業特別会計	130,191		1			退職手当組合に加入
	農業集落排水事業特別会計	220,049		1			退職手当組合に加入
	訪問看護ステーション特別会計	20,325		4			退職手当組合に加入
	スキー場事業特別会計	0		0			退職手当組合に加入
	住宅地造成事業特別会計	0		0			退職手当組合に加入
	国民健康保険事業特別会計	12,328		2			退職手当組合に加入
	介護保険事業特別会計	62,180		6			退職手当組合に加入
	後期高齢者医療特別会計	15,577		1			退職手当組合に加入
一部事務組合・ 広域連合	長野県地方税滞納整理機構	0					
	長野県後期高齢者医療広域連合	44					
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター等	飯綱町ふるさと振興公社	9,557					
合 計		2,843,408	0	225	0	0	